

事業番号	事務事業名	鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金事業	所管課名	まちづくり課	令和 2 年度課長名	小林 英将
00322	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	企画係	担当者・シート作成者	須田 なつみ
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等	・鏡野町補助金交付規則 ・鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	目的: 中学・高校・高専・大学等の新規学卒者、UIJターン者の就職に伴う若者の定住を促進し、地域の活性化を図ること。 内容: 町内・通勤可能な町外で就職し、6か月間勤務を継続してその後も引き続き、鏡野町に定住する者に対して10万円の奨励金を交付する。ここでの就職とは、一般の民間企業への入社や農林水産業に従事、家業を継承することのいずれかに該当するものをいう。 事務概要: 広報誌・町のHPで事業周知、申請書受付、審査、交付決定、奨励金交付	平成28年3月1日より開始。 年齢階級別移動の状況について調べた所、高校・短大・大学卒業時(=就職時)にあたる階層で大幅な転出超過となっていた。その年代を対象に事業を行うことを重点におき、標記事業を新設した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 新規学卒者	ア 新規学卒者数(18歳及び22歳)	人	見込 実績	200 205	200 214	200 191	190	190
イ UIJターン者	イ UIJターン者数	人	見込 実績					
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 鏡野町に定住(新規学卒者)してもらう	ア 鏡野町近辺で就職し、町内に定住した人数	人	目標 実績 達成率	22 15 68.2%	22 25 113.6%	22 34 154.5%	32	32
イ 鏡野町に移住・定住(UIJターン者)してもらう	イ 鏡野町近辺で就職し、町内に移住・定住した人数	人	目標 実績 達成率	9 8 88.9%	9 5 55.6%	9 7 77.8%	9	9
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 事業についての広報、周知	ア 広報、周知回数	回	目標 実績 達成率	3 3 100.0%	3 3 100.0%	3 2 66.7%	3	3
イ 申請書受付・審査	イ 申請書を審査した件数	件	目標 実績 達成率	25 27 108.0%	25 30 120.0%	30 43 143.3%	40	40
ウ 奨励金交付	ウ 奨励金を交付した人数	人	目標 実績 達成率	25 27 108.0%	25 30 120.0%	30 41 136.7%	40	40

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		大事業 中事業					事業番号	
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		18	13	鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金事業				
予算(千円)	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度見込	前年比	決算(千円)	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000	1,000	その他特財	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000	1,000		
一般財源	2,000	2,000	2,300	2,000	2,000	300	一般財源	1,300	2,000	2,100	2,000	2,000	100		
合計	3,000	3,000	4,300	4,000	4,000	1,300	合計(A)	2,300	3,000	4,100	4,000	4,000	1,100		
財源名称	かがみの創生基金利子						従事正職員人数	1	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間	40	45	45	45	45			
							人件費計(千円)(B)	135	158	150	151	151	-7		
最終予算額		4,300 千円		予算執行率		95.3%		トータルコスト(A+B)		2,435	3,158	4,250	4,151	4,151	1,093
主な支出事業内容(予算)	奨励金						4,300 千円								
	主な支出事業内容(決算)						奨励金						4,100 千円		

事業番号	00322	事務事業名	鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金事業	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	--------------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
制度をスタートした時点から対象者や奨励金学は変えておらず、変化はしていないが、制度が定着するにつれ申請者が増加してきている。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
通勤可能な市町村の範囲を定めていたが、範囲外の市町村に通勤している者も存在した。そのため、平成29年2月に通勤範囲の定めを削除した。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
奨励金額を増やしたらどうかとの声はある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	町内または近隣の市町村で就職することを促すことと、町内に定住することは、どちらも「雇用・定住化の促進」に結びついている。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	40歳未満の若年者に対する「雇用・定住化の促進」を行うものであり、公費投入は妥当である。	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	学校の卒業時(=就職時)を機に、町外へ転出する者が多いことから、対象者・意図ともに適切である。	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	当初見込みより申請者が多く、補正対応を行ったため。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	事業を廃止することで、若年者の町外への人口流出が加速する可能性がある。また、地元へUターン就職をしたり、農業や家業等を担ったりする人材が今まで以上に不足する可能性も十分考えられる。	
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	対象年齢の拡充であるとか、奨励金の増額などが考えられるが、現状としては現在のままで実施していきたいと考えている。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	事業費と成果が比例する事業であるため、成果を下げずに事業費の削減はできない。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	担当職員1名が兼務で業務を行っているため、これ以上の人件費の削減余地はない。	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	該当者全員を対象とするため、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	申請者・その家族等からの事業に対する評価は概ね好評である。このまま事業を継続していくことが、若年者への雇用・定住の促進につながり、町が活気づきかけになると考えられる。 申請者(特に学卒者)が増加し、若年者の定住につながってきている。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 予算の確保を行って事業を継続し、より多くの方に利用してもらい定住につなげることで、継続的な成果を得られることができる。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
今後も予算の確保ができるかどうか。																									